

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,828,141	8,941,257	33,354,377
経常利益 (千円)	350,964	353,960	1,700,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	238,757	237,041	1,106,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,643	33,024	1,373,306
純資産額 (千円)	12,711,494	13,374,440	13,603,156
総資産額 (千円)	18,754,434	21,833,464	22,078,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.77	17.65	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	61.3	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、米国部門において当社の連結子会社であったBlue Tiger Coffee Inc.は、2019年4月1日付でDaiohs U.S.A., Incを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### (a) 日本部門

日本部門の連結子会社株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、以下のような施策を実行しました。

創業50周年にあたる当期は継続した業績拡大を盤石にするための仕上げの期でもあり、長期政策として積み上げて来た営業戦略の成果が問われる期でもあります。その様な中において、当第1四半期は対前年同四半期比で営業日数が3日少ないという逆風状況でした。この事は売上高で比較した場合、5%の下振れ要因となります。しかし働く人達全員が同じベクトルでチャレンジ出来た事で、新規獲得件数が期初予定を大きく上回り、また、契約顧客からの解約件数率も期初予測値、前年同四半期比を共に下回り、当第1四半期終了時点における契約顧客保有件数は過去最高件数となりました。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比8.4%増の35億27百万円（期初計画比105.2%）となり、9期連続の増収を達成し、第1四半期における過去最高の実績を更新し好調に推移しました。

一方、利益面においては当第1四半期に限っての特別支出として、50周年記念に関わるキャンペーン行事関連費用が発生する一方、新規顧客の獲得が好調なため、契約時に必要な機器、備品等の購入費用である販売促進費用が計画を上回る支出となり、さらに売上高と同様に営業日数が対前年同四半期比で3日少ないことから固定経費比率が例年よりも高くなるという現象の下で利益確保の下振れ要因が発生しました。それでも3期前より本格的に取り組んでまいりました製造物流拠点や営業拠点の見直し政策により配送効率が上がり、ここ数年間上昇一途である物流費用高騰への対策が効いた事、電子化による営業関連事務作業の簡素化等のコスト削減策を確実に遂行させた事に加え、新規営業社員の生産性が年々向上している結果、当第1四半期の営業利益は、前年同四半期比4.1%増の2億78百万円（期初計画比204.6%）と期初計画を大きく上回る好結果となり、第1四半期における過去最高益を更新しました。

以上の事から当第1四半期における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てで過去最高の業績となりました。

##### (b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は米中貿易摩擦などの不確定要素を抱えながらも、引き続き堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第1四半期末時点で3.7%と米国で完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、米国全般で大幅な人手不足の様相が長期化しています。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生の充実の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、従来型のオフィスコーヒャーサービス（OCS）事業の拡大に続き、拡大版OCSと言えるプレミアムOCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備を進めております。

2017年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は本年4月にDaiohs U.S.A., Inc.に企業合併を行いました。引き続き独立したプレミアムOCS事業部門として主に米国西部を中心に展開しており、5月にはデンバー市場に同事業部門としては初めての新規出店を行いました。また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。

それらの施策を図った結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比18.4%増（ドルベースでは前年同四半期比17.0%増）の54億15百万円（期初計画比100.8%）となりました。

一方、利益面では、東海岸などの新規拠点で初期赤字が新たに発生しているものの、既存拠点は従来型OCS事業、高付加価値型プレミアムOCS事業ともに増益となった結果、米国部門としての営業利益は前年同四半期比13.1%増の1億28百万円（期初計画比116.6%）となりました。なお、ドルベースでは期初計画比でも116.6%と計画を上回り、前年同四半期比では11.7%の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億41百万円（前年同四半期比14.2%増）、売上総利益は51億15百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は3億69百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益は3億53百万円（前年同四半期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

#### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少の218億33百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が1億58百万円、「工具、器具及び備品」が1億9百万円増加した一方で、「現金及び預金」が5億3百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少の84億59百万円となりました。これは主に「短期借入金」が6億9百万円増加した一方で、「長期借入金」が3億14百万円、「未払法人税等」が2億15百万円、「賞与引当金」が1億65百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億28百万円減少の133億74百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が2億3百万円減少したことによるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経理上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,416,800	134,168	同上
単元未満株式	普通株式 1,642	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,168	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	20,700	-	20,700	0.15
計	-	20,700	-	20,700	0.15

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式41株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,337,785	2,833,929
売掛金	3,596,714	3,557,777
リース投資資産	297,151	290,154
商品及び製品	1,490,718	1,649,676
仕掛品	4,126	3,494
原材料及び貯蔵品	162,544	161,470
その他	966,852	876,501
貸倒引当金	31,997	30,870
流動資産合計	9,823,895	9,342,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,773	556,209
機械装置及び運搬具(純額)	724,134	744,228
工具、器具及び備品(純額)	3,207,028	3,316,133
レンタル資産(純額)	1,600,490	1,619,327
リース資産(純額)	48,233	46,986
土地	820,531	820,174
建設仮勘定	118,153	228,278
有形固定資産合計	7,064,345	7,331,337
無形固定資産		
のれん	27,518	24,721
顧客関連資産	4,148,735	4,148,599
その他	151,193	153,189
無形固定資産合計	4,327,447	4,326,511
投資その他の資産		
投資有価証券	477,481	524,541
繰延税金資産	74,283	13,071
その他	330,676	315,260
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	863,050	833,481
固定資産合計	12,254,843	12,491,330
資産合計	22,078,738	21,833,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	753,172	656,913
短期借入金	1,548,583	2,157,883
1年内返済予定の長期借入金	1,021,292	987,356
未払法人税等	244,734	29,506
未払費用	522,177	598,358
賞与引当金	267,946	101,967
その他	1,028,789	1,100,540
流動負債合計	5,386,696	5,632,524
固定負債		
長期借入金	2,497,089	2,182,747
繰延税金負債	115,297	129,320
資産除去債務	31,689	32,424
その他	444,808	482,006
固定負債合計	3,088,885	2,826,499
負債合計	8,475,581	8,459,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	11,149,259	11,136,956
自己株式	48	12,444
株主資本合計	13,329,781	13,305,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,114
為替換算調整勘定	267,576	64,244
その他の包括利益累計額合計	273,375	69,359
純資産合計	13,603,156	13,374,440
負債純資産合計	22,078,738	21,833,464

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,828,141	8,941,257
売上原価	3,375,741	3,825,617
売上総利益	4,452,399	5,115,639
販売費及び一般管理費	4,102,782	4,746,298
営業利益	349,617	369,340
営業外収益		
受取利息	308	189
受取配当金	614	599
仕入割引	4,735	4,066
持分法による投資利益	-	9,692
為替差益	17,273	-
債務勘定整理益	2,536	6,133
その他	5,044	5,103
営業外収益合計	30,512	25,785
営業外費用		
支払利息	22,688	40,643
持分法による投資損失	5,793	-
為替差損	-	80
その他	683	442
営業外費用合計	29,165	41,166
経常利益	350,964	353,960
特別利益		
固定資産売却益	348	770
特別利益合計	348	770
特別損失		
固定資産売却損	64	-
固定資産除却損	446	3,447
特別損失合計	510	3,447
税金等調整前四半期純利益	350,802	351,282
法人税、住民税及び事業税	55,214	35,801
法人税等調整額	56,830	78,439
法人税等合計	112,044	114,241
四半期純利益	238,757	237,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,757	237,041

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	238,757	237,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	684
為替換算調整勘定	244,662	203,642
持分法適用会社に対する持分相当額	1,547	310
その他の包括利益合計	242,885	204,016
四半期包括利益	481,643	33,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,643	33,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incを存続会社、Blue Tiger Coffee Inc.を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、Blue Tiger Coffee Inc.を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社カバーオールジャパンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,539,600千円	5,411,600千円
借入実行残高	1,548,583	2,157,883
差引額	3,991,017	3,253,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	612,399千円	730,730千円
のれんの償却額	12,041	2,792

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	282,221	21	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,250,662	4,575,832	7,826,495	1,646	7,828,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	-	2,986	2,986	-
計	3,253,648	4,575,832	7,829,481	1,340	7,828,141
セグメント利益	267,751	113,567	381,318	31,700	349,617

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,646
連結消去	2,986
合計	1,340

セグメント利益 (単位:千円)

全社費用(注)	120,626
連結消去	88,925
合計	31,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,523,942	5,415,568	8,939,510	1,746	8,941,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	-	3,370	3,370	-
計	3,527,312	5,415,568	8,942,880	1,623	8,941,257
セグメント利益	278,603	128,395	406,999	37,658	369,340

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	1,746
連結消去	3,370
合計	1,623

セグメント利益 (単位:千円)

全社費用(注)	133,008
連結消去	95,350
合計	37,658

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,757	237,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	238,757	237,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・総額282,221千円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年6月21日
- (注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ダイオーズ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。